

「第38回外資系企業動向調査」の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠

本調査は、統計報告調整法第4条に基づいて経済産業省が実施した承認統計です。

(3) 調査の対象

本調査は、2004年（平成16年）3月末時点で以下の条件を満たす我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く。）を対象としました。 については今回調査から新たに対象に加えました。

外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業

外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の1超となる企業

（注1）持株会社とは、総資産の50%以上を子会社の株式保有に充てている会社をいいます。

（注2）直接出資比率とは、資本金又は出資金総額に占める外国投資家の株式又は持分の比率。また、間接出資比率とは、外国投資家の持株会社への出資比率に持株会社からの当該企業への出資比率を乗じたもの。

(4) 調査方法

本調査は、対象となる企業に調査票を郵送により配布し、調査対象企業に自計申告していただくメール調査です。

(5) 調査時点

本調査は、2004年（平成16年）3月末現在、または、それ以前で最も近い決算時点における2003年度（平成15年度）及び、2003年度末（平成15年度末）の実績について、2004年（平成16年）11月1日に調査を実施しました。

(6) 調査事項（詳細は巻末「調査票」参照）

企業の概要等

操業状況等

雇用の状況

国内事業所の種類及び数

売上高、仕入高

費用等の状況

収益の状況

資産の状況

資金調達の状況

(7) 調査結果の公表

本調査の集計結果は、主要項目をとりまとめ「第38回外資系企業動向調査概要」として公表したほか、確報として本書「第38回外資系企業の動向（平成16年外資系企業動向調査）」を公表します。

(8) 回収状況

調査対象企業数	4,360 社
回収企業数	2,452 社
回収率	56.2 %
有効回答企業数	2,038 社
調査対象外企業数	414 社
解散、撤退、資本比率の低下（倒産、吸収・合併を含む）	138 社
休眠中（休業又は操業を行っていないもの）	73 社
その他	203 社

(9) 過去の調査の回収状況等（第17回以降）

	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回
	82年度	83年度	84年度	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度
調査対象企業数	2,212	2,220	2,332	2,374	2,445	2,429	2,571	2,429
回収企業数	1,149	1,127	1,132	894	1,306	1,327	1,401	1,308
回収率(%)	51.9	50.8	48.5	37.7	53.4	54.6	54.5	53.8
有効回答企業数	1,052	1,021	894	665	1,052	1,108	1,282	1,203

	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回
	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度
調査対象企業数	2,583	2,759	2,898	2,549	2,796	2,730	2,994	3,185
回収企業数	1,396	1,514	1,616	1,351	1,507	1,903	1,614	1,775
回収率(%)	54.0	54.9	55.8	53.0	53.9	69.7	53.9	55.7
有効回答企業数	1,276	1,341	1,486	1,199	1,365	1,421	1,467	1,532

	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回
	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
調査対象企業数	3,150	3,513	3,742	3,870	4,350	4,360		
回収企業数	1,613	1,978	1,935	1,985	2,341	2,452		
回収率(%)	51.2	56.3	51.7	51.3	53.8	56.2		
有効回答企業数	1,434	1,564	1,639	1,678	1,861	2,038		

（注）調査対象企業数＝回収企業数＋未回収（未回答）企業数

回収率＝回収企業数／調査対象企業数×100（％）

有効回答企業数＝集計企業数

2. 利用上の注意

(1) 調査結果に対する留意点

集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって回答企業の数にばらつきが生じている場合があります。

本調査の結果を前回調査、あるいはそれ以前の調査結果と比較する場合には、前回まで調査対象外であった企業が今回調査で対象となるなど、それぞれの調査年度の調査対象企業数及び回収率の違い等に留意する必要があります。

特に、2004年調査においては、調査対象の変更（「1. 調査の概要(3)調査の対象」の追加）があったことや、雇用関連の調査項目の変更に伴い調査結果のぶれの影響（雇用に本来含まれるべきパート・アルバイトが、前年までの調査結果に必ずしも含まれていなかった）が有ることに留意する必要があります。

日本標準産業分類の改訂に伴い、本調査の業種分類も2001年度調査から改訂しました。それにより2000年度と2001年度の数値に断層が生じている箇所があります。

(2) 地域定義

母国籍とは、外国側出資者の所在国を指します。また、国とあるのは所在地域を含む場合があります。

なお、本文中において、アメリカ系とはアメリカ合衆国が母国籍の場合を指し、北米系とは、カナダを含む地域が母国籍である場合を指します。

(3) 業種分類

本調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠して、以下のとおり区分しています。

なお、「研究」は親会社と同一の業種格付けとなっています。

< 製造業 >

「食料品」	食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業、飼料・有機質肥料製造業
「繊維」	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、化学繊維製造業
「木材紙パ」	木材・木製品製造業、パルプ・紙製造業、紙加工品製造業
「化学」	化学工業（化学繊維製造業、医薬品製造業を除く）
「医薬品」	医薬品製造業
「石油」	石油製品・石炭製品製造業
「窯業・土石」	窯業・土石製品製造業
「鉄鋼」	鉄鋼業
「非鉄金属」	非鉄金属製造業
「金属製品」	金属製品製造業
「一般機械」	一般機械器具製造業
「電気機械」	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電子応用装置製造業、その他の電気機械器具製造業
「情報通信機械」	通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・同付属装置製造業、電子部品・デバイス製造業

「輸送機械」	輸送用機械器具製造業
「精密機械」	精密機械器具製造業
「その他の製造業」	家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、 ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

< 非製造業 >

「情報通信・運輸業」	情報通信業、運輸業
「卸売業」	卸売業
「小売業」	小売業
「サービス業」	専門サービス業、物品賃貸業、広告業、その他のサービス業
「その他の非製造業」	農業、林業、漁業・水産養殖業、金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油 ・天然ガス鉱業、非金属鉱業、総合工事業、職別工事業、設備工事 業、電気・ガス・熱供給業、水道業、飲食店、宿泊業、医療・福祉・ 教育・学習支援・複合サービス業

(4) 調査項目の改正

2004年度の調査において調査項目の一部を変更しました。その主なものは次のとおりです。

「国内事業所の種類及び数」の新設

「長期借入金」、「社債発行残高」の新設

雇用者の内訳項目として「パート・アルバイト」の新設（ただし、前年調査においても「従業者」にパートアルバイトを含めて調査していました。）

「輸出高の地域別の割合」、「輸入高の地域別の割合」、「利益処分」等の削除

「税引後当期利益」の名称を「当期純利益」に変更

(5) 用語、記号及び注記

本文中の用語は以下のとおりです。

「集計企業」：本調査の対象企業で回答があった企業のうち、操業中のものを指します。

「世界計」：集計企業合計を指します。母国籍別に見たときに使用しています。

「全産業」：集計企業合計を指します。産業別に見たときに使用しています。

「全法人企業」：特に断りのない限り、国内の全法人企業を指します。財務省の「法人企業統計調査」、当省の「企業活動基本調査」等を用いています。

表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし。

「0」 単位未満

「…」 不詳

単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(6) 比率の算式

(第11表関係)

$$\text{総資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販管費))}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$\text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$\text{売上高総利益率} = \frac{\text{売上総利益 (売上高 - 売上原価)}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販管費))}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高当期利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額 (売上高 - 売上原価 - 販管費 + 給与総額 + 賃借料)}}{\text{売上高}} \times 100$$

(第12表関係)

$$\text{売上原価比率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高販管費比率} = \frac{\text{販売費・一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高給与費比率} = \frac{\text{給与総額}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高荷造運搬費比率} = \frac{\text{荷造運搬費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高賃借料比率} = \frac{\text{賃借料}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高減価償却費比率} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$$

(第15表関係)

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$\text{総資産土地建物比率} = \frac{\text{建物 + 土地}}{\text{総資産}} \times 100$$

(7) 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室あてに御連絡ください。

郵便番号100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03-3501-1511（代表） 内線2908

03-3501-1831（直通）

E-Mail qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

(8) その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「第38回外資系企業の動向」による旨を記載してください。